

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	日本司法支援センターの運営(国選弁護士確保業務委託を除く)			担当部局庁	法務省大臣官房司法法制部			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	司法法制課			司法法制課長 佐伯 恒治	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総合法律支援法			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策、高齢社会対策、自殺対策、障害者施策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民事、刑事を問わずあまねく全国において、法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会の実現を目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本司法支援センターでは、①法的トラブルを抱えた方に対して相談内容に応じた最適な法制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する情報提供業務、②資力の乏しい方を対象に無料法律相談を実施したり、訴訟代理費用等の立替えを行う民事法律扶助業務、③司法過疎地域に地域事務所を設置して常勤弁護士を配置するなどして国選弁護関連業務及び民事法律扶助業務の全国的に均質な遂行を実現するとともに、利用者の依頼に応じて相当の対価を得て、法律相談、和解交渉の代理、訴訟代理などを行う司法過疎対策業務等を行っている。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	14,607	14,770	14,522	14,807	0		
	執行額	14,607	14,770	14,522					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	日本司法支援センター運営費交付金	14,807							
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	計	14,807	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	法による紛争解決に必要な情報を提供するためには、問合せがあった際に確実に受け付けることが大前提となることから、毎年度、コールセンターにおける応答率90%以上を維持する。	コールセンターでの応答率	成果実績	%	95.9	98.5	97.1	-	-
			目標値	%	90	90	90	90	-
			達成度	%	106.6	109.4	107.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	コールセンターへの入電件数及びコールセンターにおける応答件数								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	法による紛争の解決のためのサービス提供は、日本司法支援センターの常勤弁護士だけでは不十分であることから、十全の態勢を取るために、毎年度、一般契約弁護士及び司法書士を前年度以上に確保する。	契約弁護士等の人員	成果実績	人	27,072	28,161	29,078	-	-
			目標値	人	25,873	27,072	28,161	29,078	-
			達成度	%	104.6	104	103.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本司法支援センター集計値								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
情報提供業務(コールセンター問合せ件数)		活動実績		件	330,738	318,520	349,599	-	-		
		当初見込み		件	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
法律相談援助件数		活動実績		件	282,369	286,602	298,220	-	-		
		当初見込み		件	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
援助開始決定件数		活動実績		件	107,196	111,351	112,460	-	-		
		当初見込み		件	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
X(事業費の執行額)÷Y(コールセンター問合せ件数, 法律相談援助件数及び援助開始決定件数の計)		単位当たりコスト		円	10,178	10,434	8,939	-			
		計算式	X/Y			7,331百万円 ÷ 720,303件	7,476百万円 ÷ 716,473件	6,796百万円 ÷ 760,279件	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	司法制度改革の成果の定着に向けた取組(I-2)								
		施策	総合法律支援の充実強化(I-2-(1))								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
	-	実績値		-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法(平成16年法律第74号)第30条の規定に基づいて行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	資力の乏しい方を対象とする民事法律扶助は公共性が高く、完全に民間に委ねることはできず、これを全国均質に実施するためには地方自治体に委ねるのも適切ではない。また、司法過疎対策業務は、まさに民間に委ねては司法過疎が解消されないことから国が行う事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法第30条の規定に基づいて行っている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一部の契約において、入札書の形式的不備、入札公告の時期が応札可能な者の業務繁忙期と重なったなどの理由により、一者応札となったものがあるが、基本的に一般競争入札を原則として、少額随意契約であっても複数業者から見積書を徴取するなどにより、競争性を確保している。 また、競争性のない随意契約になったものについても、契約の相手方以外の者から調達することが不可能であったこと及び保守業務を行うために必要な技術等を契約の相手方のみが有していたことを理由とするものであり、妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては、極力削減に向けて努力しているが、コスト計算での分母である法律相談援助件数等については、利用者側の動向にも関係するものであることから、適正な水準設定が困難である面も存在する。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即しているか検討し、かつ、優先順位の高いものから調達している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費節減のために、一部案件で複数年契約を締結するなどしてコスト削減を行った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標以上の実績を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	日本司法支援センターの業務実施に当たっては、その実効性について不断の見直しを行っており、平成28年度は、複数年契約の効果的活用、本部における一括調達の実施、リース契約の一本化などにより、経費の節減に努めた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	いずれの事務所も法律相談等で毎日多数の被援助者が訪れており、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
				-
				-
				-
				-
点検・改善結果	点検結果	日本司法支援センターの業務の実施に当たっては、各種契約について一般競争入札を原則としており、入札公告期間の十分な確保や入札説明書のホームページ掲載等を行い、競争性の確保に努めることにより経費を削減している。		
	改善の方向性	少額随意契約であっても複数業者から見積書を徴して競争性の確保を徹底するほか、性質随意契約については、当該契約内容の妥当性を十分精査することによりコストの削減に努めており、これらの取組を更に推進することで一層の経費削減を図る。また、可能な限り一者応札となることがないように、調達スケジュールの調整を十分に行うとともに、入札書の記載事項や留意事項等の周知を徹底する。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

日本司法支援センターは、上記の情報提供業務、民事法律扶助業務、司法過疎対策業務を行うための経費として日本司法支援センター運営費交付金(以下「交付金」という。)の配分を受けているほか、国から委託を受けた国選弁護士確保業務を行うための経費として国選弁護士確保業務委託費(以下「委託費」という。)の配分も受けている。

日本司法支援センターの業務運営に必要な経費のうち、人件費や一般管理費などは、これらの業務全てに共通して必要となるため、それぞれの業務量に応じて交付金及び委託費から支出されている。

(参考) 交付金と委託費の予算上の割合

	交付金	委託費
人件費	約66.6%	約33.4%
一般管理費(人件費を除く)	約82.9%	約17.1%

平成22年度の財務省の予算執行調査において、情報提供業務における地方事務所の窓口専門職員の適正配置及び民事法律扶助業務における地方事務所等の償還への取組状況について調査を受け、平成24年度にフォローアップ調査を行った。

調査の結果、情報提供業務については、コールセンターへの転送機能の付与等の検討を行い、サービスの低下を招かないように留意しつつ配置人員の適正化を実施することの指摘を受けたので、支援センターにおいて、配置人員の適正化を図った。

また、民事法律扶助業務については、償還率の高い事務所の取組を他の事務所においても実施することや本部においても地方事務所を適切に指導するとともに、円滑かつ効率的な償還が実施されるように体制の整備を検討することの指摘を受けたので、支援センターにおいて、立替金債権の管理・回収業務の取組体制の充実・強化を図った。

しかし、平成26年度の予算執行調査において、償還金の請求・督促の実効性を確保することを指摘され、その方策として支払督促申立ての積極的な活用を検討することとされたことから、その費用を計上すると同時に、その対価としての償還金収入を計上した。

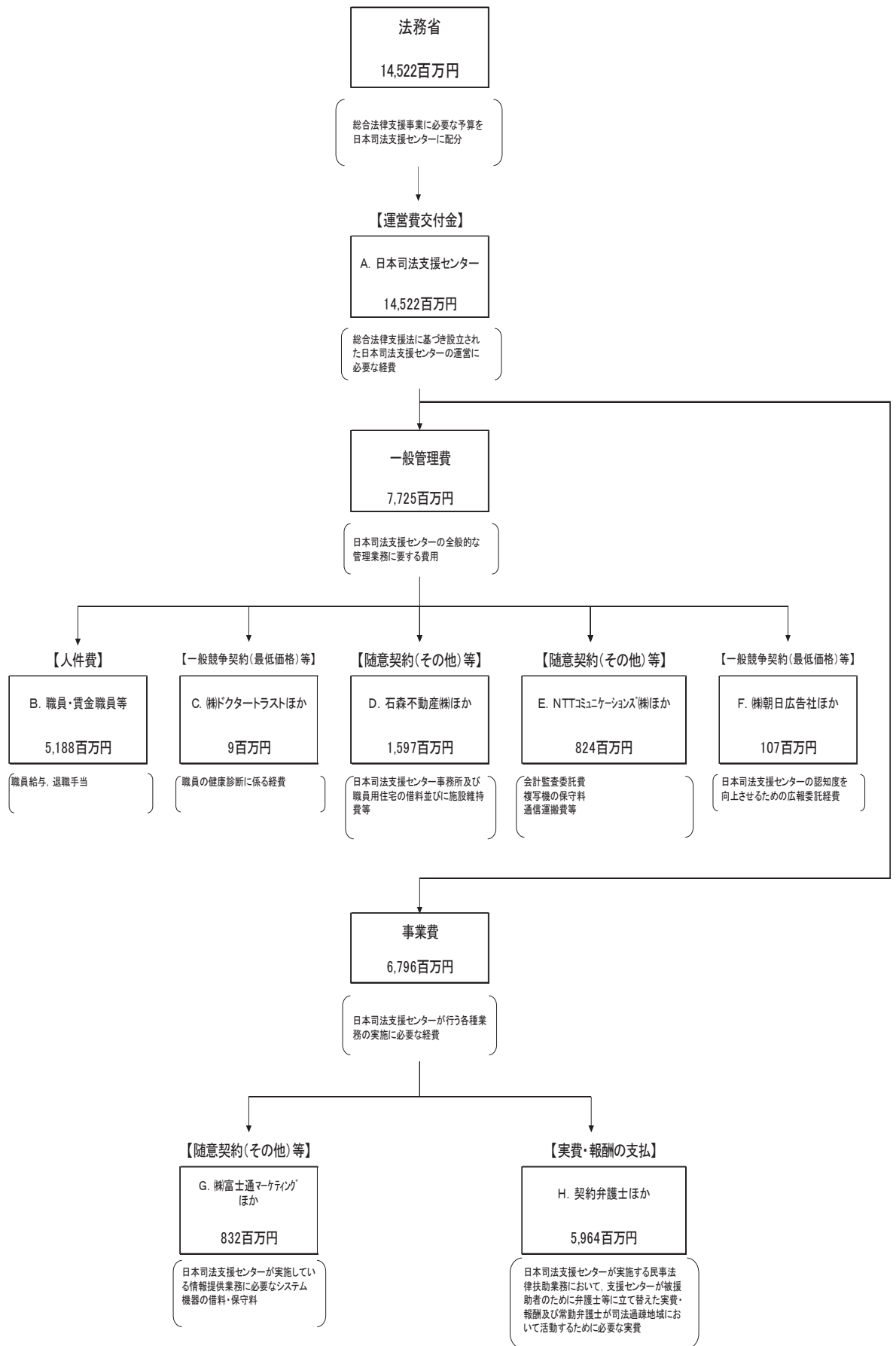
また、同26年度の会計検査院の指摘事項を踏まえて、民事裁判等手続の終結時に一時金を得た場合の取扱いや審査基準を明確化し、それによって得られるであろう一時金からの収入を償還金収入に計上した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0005	平成23年度	0005	平成24年度	0005-1		
平成25年度	0004	平成26年度	0004	平成27年度	0004		
平成28年度	0004						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他の頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.日本司法支援センター			B.職員A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
一般管理費	役職員給与、退職手当、管理諸経費、施設経費、執務体制整備等経費、制度周知徹底経費	7,725	役職員給与	職員の給与	18
事業費	情報提供業務経費、民事法律扶助業務経費、司法過疎対策業務経費	6,796			
計		14,521	計		18
C.株式会社ドクタートラスト			D.石森不動産株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	産業医業務委託	2	借料	事務所の借料	96
計		2	計		96
E.NTTコミュニケーションズ株式会社			F.株式会社朝日広告社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
通信運搬費	電話回線使用料	19	雑役務費	広報委託費	80
計		19	計		80
G.株式会社富士通マーケティング			H.契約弁護士A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料	ファイルサーバー保守付リース式	136	報酬	契約弁護士に対する報酬等	1
計		136	計		1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本司法支援センター	2011205001573	日本司法支援センターの運営に必要な経費	14,521	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	給与等	18	その他	-	-	
2	職員B	-	給与等	16	その他	-	-	
3	職員C	-	給与等	13	その他	-	-	
4	職員D	-	給与等	12	その他	-	-	
5	職員E	-	給与等	11	その他	-	-	
6	職員F	-	給与等	11	その他	-	-	
7	職員G	-	給与等	10	その他	-	-	
8	職員H	-	給与等	8	その他	-	-	
9	職員I	-	給与等	8	その他	-	-	
10	職員J	-	給与等	8	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ドクターラスト	4011001043322	産業医業務委託	2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
2	医療法人社団生光会	5011105004137	健康診断経費	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
3	一般財団法人宮城県成人病予防協会	6370005000333	健康診断経費	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	ティーペック株式会社	2010001023468	総合メンタルヘルスクエア体制構築業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	医療法人健昌会	4120005007644	健康診断経費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	医療法人福岡桜十字	9290005001584	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	医療法人社団明理会	4011405000068	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	医療法人智健会	4030005016778	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	公益財団法人神奈川県結核予防会	4020005010237	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	医療法人大和英寿会	9130005014313	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石森不動産株式会社	2011201000455	事務所借料	96	随意契約 (その他)	-	-	
2	エステック株式会社	3011101003078	事務所借料	74	随意契約 (その他)	-	-	
3	ジャパンリアルエステイト投資法人	2010005005479	事務所借料	42	随意契約 (その他)	-	-	
4	朝日生命保険相互会社	2010005008201	事務所借料	34	随意契約 (その他)	-	-	
5	三菱UFJ信託銀行株式会社	6010001008770	事務所借料	30	随意契約 (その他)	-	-	
6	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	職員住宅借料	27	随意契約 (その他)	-	100%	
7	大阪弁護士会	7120005004184	事務所借料	25	随意契約 (その他)	-	-	
8	有限会社鍋木	9010702002152	事務所借料	25	随意契約 (その他)	-	-	
9	さいたま商工会議所	8030005001355	事務所借料	24	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社産業貿易センター	7020001026589	事務所借料	22	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話回線使用料	19	随意契約 (その他)	-	-	
2	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	会計監査委託	14	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	日本郵便株式会社	1010001112577	通信費	12	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1010001067912	携帯電話通信料	12	随意契約 (その他)	-	-	
5	リコージャパン株式会社	1010001110829	複写機保守料	10	一般競争契約 (最低価格)	3	54.5%	
6	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	2010001043648	複写機保守料	10	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	複写機保守料	9	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話回線使用料	9	随意契約 (その他)	-	-	
9	彼方株式会社	2011001035899	ホームページ運用	7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
10	株式会社ケイテック	7021001009856	情報システム監査業務委託	4	一般競争契約 (最低価格)	3	88.9%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社朝日広告社	2010001035026	リスティング広告業務委託	80	一般競争契約 (最低価格)	3	99.4%	
2	株式会社アドレスサービス	5030001081412	広報誌印刷・発送業務委託	9	一般競争契約 (最低価格)	10	80.7%	
3	株式会社近宣	8120001063233	広報誌印刷・発送業務委託	5	一般競争契約 (最低価格)	5	96%	
4	株式会社エアリーライム	8010401073710	広報誌印刷・発送業務委託	5	一般競争契約 (最低価格)	4	95.1%	
5	敷島印刷株式会社	5330001002222	リーフレット印刷・発送業務委託	2	一般競争契約 (最低価格)	3	87.1%	
6	株式会社サステナ	1011001047433	広報素材制作業務委託	2	随意契約 (その他)	-	97.4%	
7	株式会社東亜東京本社	6110001022919	広報グッズ製作・発送業務委託	2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	
8	株式会社ネオマーケティング	4011001046358	認知状況等調査業務委託	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社交文社	3010001002611	ポスター発送委託	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
10	エクスペリアンジャパン株式会社	3010401057503	メールマガジン配信業務委託	0.4	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	ファイルサーバ保守付リースー式	136	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
2	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	IP電話回線使用料	106	随意契約 (その他)	-	-	
3	SCSK株式会社	8010001074167	データセンター賃貸借料	82	随意契約 (その他)	-	-	
4	東芝ITサービス株式会社	6010401078439	シンククライアントシステム	55	随意契約 (その他)	-	98.5%	
5	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	次世代インフラリースー式	52	随意契約 (その他)	-	-	
6	東京建物株式会社	6010001034998	コールセンター賃料	38	随意契約 (その他)	-	-	
7	富士通株式会社	1020001071491	業務管理システムアプリケーション保守委託	32	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社廣済堂	7010401009665	マイナンバー収集代行業務委託	16	一般競争契約 (最低価格)	12	82.2%	
9	Itbook株式会社	2010001089484	コンサルティング業務	13	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
10	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	L2スイッチ作業委託	6	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	契約弁護士	-	実費・報酬(参考:事件数391,065件)	5,742	その他	-	-	
2	地方事務所	-	立替金債権管理事務処理費	101	その他	-	-	
3	審査委員	-	審査委員謝金	77	その他	-	-	
4	常勤弁護士	-	旅費	44	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	